

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月21日

【会社名】 株式会社ジョイフル本田

【英訳名】 JOYFUL HONDA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 育夫

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長兼広報・IR部部长 久保 裕彦

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長兼広報・IR部部长 久保 裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき、2024年11月15日に提出いたしました臨時報告書(以下「本臨時報告書」といいます。)の記載事項のうち、「発行価格(募集株式の払込金額)」及び「発行価額の総額」が2024年11月21日に確定いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

2 報告内容

(2) 本割当株式の内容

3 【訂正内容】

訂正箇所には下線を付して表示しております。

発行価格及び資本組入額

(訂正前)

()発行価格(募集株式の払込金額) 1,986円

()資本組入額 該当事項はありません。

注2：発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であり、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日(2024年11月14日)の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値を記載しております。ただし、当社は、2024年11月15日付けで、本自己株式処分とともに自己株式取得についても取締役会決議をしており、その公表により株価が上昇した場合にも当該上昇を踏まえた発行価格とするため、実際の発行価格は、上記の1,986円と、2024年11月20日(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直前取引日)の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値のいずれか高い金額となります。なお、本臨時報告書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(訂正後)

()発行価格(募集株式の払込金額) 1,986円

()資本組入額 該当事項はありません。

注2：発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であり、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日(2024年11月14日)の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値により決定しております。なお、本臨時報告書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

発行価額の総額及び資本組入額の総額

(訂正前)

()発行価額の総額 303,440,940円

()資本組入額の総額 該当事項はありません。

注3：発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であり、上記 の発行価格1,986円に上記 の発行数(152,790株)を乗じて算出した見込額であります。最終的な発行価額の総額は、上記の注2記載の方法に従い決定された実際の発行価格に上記 の発行数(152,790株)を乗じて算出されます。なお、本自己株式処分は、当社から対象従業員に付与され、対象従業員から本持株会に抛出される当社に対する金銭債権を現物出資財産として行われるものですが、その現物出資財産である金銭債権の総額は発行価額の総額と同額であり、発行価額の総額の確定後に決定されます(募集株式1株につき出資される金銭債権の額は、上記注2記載の方法に従い決定された発行価格といたします。)。

注4：本臨時報告書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(訂正後)

()発行価額の総額 303,440,940円

()資本組入額の総額 該当事項はありません。

注3：発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であり、上記 の発行価格1,986円に上記 の発行数(152,790株)を乗じて算出しております。なお、本自己株式処分は、当社から対象従業員に付与され、対象従業員から本持株会に拠出される当社に対する金銭債権の合計(303,440,940円)を現物出資財産として行われるものです(募集株式1株につき出資される金銭債権の額は1,986円)。

注4：本臨時報告書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

以 上